



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新道 清一

TEL 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	218,431	19.1	8,551	24.7	8,580	26.9	4,168	74.3
24年3月期第3四半期	183,359	△14.0	6,855	△63.8	6,761	△63.8	2,392	△81.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 6,414百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △3,576百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	56.36	—
24年3月期第3四半期	32.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	206,966	147,434	60.1
24年3月期	202,724	143,909	60.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 124,357百万円 24年3月期 122,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	14.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,300	11.7	12,300	13.7	12,000	4.7	5,300	25.0	71.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド、除外 1社 (社名) ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション
 (注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2)当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	73,985,246 株	24年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	24,208 株	24年3月期	24,031 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	73,961,127 株	24年3月期3Q	73,961,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素により大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)の売上高は、2,184億3千1百万円と前年同期に比べ350億7千2百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では587億4千8百万円と前年同期に比べ98億6千6百万円の減収、四輪車製品では1,596億8千3百万円と前年同期に比べ449億3千8百万円の増収となりました。利益においては、研究開発費、減価償却費や労務費などの増加および為替の影響はあったものの、売上増に伴う利益増加や合理化効果などにより、営業利益は85億5千1百万円、経常利益は85億8千万円と前年同期に比べ、それぞれ16億9千6百万円、18億1千8百万円の増益となりました。四半期純利益は17億7千6百万円増益の41億6千8百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

(日本)

二輪車・汎用製品は、アジア市場の落ち込みや海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、自動車空調用熱交換器事業子会社が連結されたことに加え、アジアや米州向け製品の販売が増加しました。これらにより売上高は1,249億2千9百万円と前年同期に比べ233億2千9百万円の増収となりました。

(米州)

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が大きく増加したことや、為替換算上の影響があり、売上高は652億9千1百万円と前年同期に比べ229億7千万円の増収となりました。

(アジア)

タイ、マレーシアで四輪車製品の販売増加はあったものの、金融引き締めに伴うインドネシアなどでの二輪車製品の販売減少や、為替換算上の影響があり、売上高は554億8千1百万円と前年同期に比べ18億2千2百万円の減収となりました。

(中国)

二輪車製品の販売増加や四輪車製品の販売が大きく増加したことに加え、為替換算上の影響があり、売上高は286億8百万円と前年同期に比べ43億1千5百万円の増収となりました。

(欧州)

二輪車製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加により、売上高は48億5千8百万円と前年同期に比べ19億1千5百万円の増収となりました。

(注) セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、主に為替換算の影響を受け、2,069億6千6百万円となり、前期末に比べ42億4千2百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,145億1百万円と、前期末に比べ43億1千5百万円減少しました。これは、主にたな卸資産の増加はあるものの、受取手形及び売掛金や有価証券の減少によるものです。

(固定資産)

固定資産は924億6千5百万円と、前期末に比べ85億5千7百万円増加しました。これは、主に機械装置及び運搬具、建設仮勘定や投資有価証券などの増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は541億3千2百万円と、前期末に比べ7億1千2百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少はあるものの、短期借入金などの増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は53億9千9百万円と、前期末に比べ4百万円増加しました。

(純資産)

純資産は1,474億3千4百万円と、前期末に比べ35億2千5百万円増加しました。これは、主に四半期純利益による増加および為替換算調整勘定の影響によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の業績予想は、平成24年10月31日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、ケーヒンフィリピンズ・コーポレーションは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法の変更

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	21,233
受取手形及び売掛金	43,538	37,988
有価証券	5,600	—
商品及び製品	10,529	12,560
仕掛品	5,689	7,110
原材料及び貯蔵品	19,764	21,521
その他	9,877	14,086
流動資産合計	118,816	114,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,720	19,764
機械装置及び運搬具(純額)	25,532	28,810
工具、器具及び備品(純額)	5,550	5,556
土地	9,184	9,323
リース資産(純額)	236	225
建設仮勘定	8,970	11,457
有形固定資産合計	68,194	75,138
無形固定資産		
のれん	—	486
その他	2,712	2,897
無形固定資産合計	2,712	3,384
投資その他の資産		
投資有価証券	6,020	7,785
長期貸付金	438	430
その他	6,554	5,739
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	13,001	13,942
固定資産合計	83,907	92,465
資産合計	202,724	206,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	29,653
短期借入金	1,045	7,435
1年内返済予定の長期借入金	601	—
未払費用	9,438	8,853
未払法人税等	1,815	1,306
製品保証引当金	437	414
役員賞与引当金	63	12
災害損失引当金	52	2
その他	6,240	6,453
流動負債合計	53,419	54,132
固定負債		
退職給付引当金	1,481	1,553
役員退職慰労引当金	433	494
資産除去債務	155	159
その他	3,324	3,191
固定負債合計	5,394	5,399
負債合計	58,814	59,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,472	124,542
自己株式	△34	△35
株主資本合計	138,310	139,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,532
為替換算調整勘定	△18,590	△17,554
その他の包括利益累計額合計	△16,081	△15,022
少数株主持分	21,680	23,077
純資産合計	143,909	147,434
負債純資産合計	202,724	206,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	183,359	218,431
売上原価	162,605	193,699
売上総利益	20,753	24,732
販売費及び一般管理費	13,898	16,180
営業利益	6,855	8,551
営業外収益		
受取利息	332	261
受取配当金	69	86
その他	439	282
営業外収益合計	841	630
営業外費用		
支払利息	67	165
為替差損	596	246
固定資産廃棄損	97	97
その他	173	93
営業外費用合計	935	601
経常利益	6,761	8,580
特別利益		
固定資産売却益	511	—
負ののれん発生益	—	420
子会社清算益	—	403
関係会社出資金売却益	221	—
保険金収入	—	1,305
補助金収入	—	8
特別利益合計	733	2,137
特別損失		
持分変動損失	93	—
減損損失	161	54
災害損失	51	689
特別損失合計	305	743
税金等調整前四半期純利益	7,189	9,973
法人税等	3,807	4,169
少数株主損益調整前四半期純利益	3,381	5,803
少数株主利益	989	1,635
四半期純利益	2,392	4,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,381	5,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	22
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△6,451	588
その他の包括利益合計	△6,958	610
四半期包括利益	△3,576	6,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,706	4,704
少数株主に係る四半期包括利益	△870	1,710

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,189	9,973
減価償却費	9,669	10,551
減損損失	161	54
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	97	97
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△88	△27
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△1,094	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△288	50
前払年金費用の増減額(△は増加)	△583	△554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	60
受取利息及び受取配当金	△401	△347
支払利息	67	165
売上債権の増減額(△は増加)	△5,649	6,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,389	△3,994
仕入債務の増減額(△は減少)	5,844	△5,278
関係会社出資金売却益(△は益)	△221	—
負ののれん発生益	—	△420
固定資産売却損益(△は益)	△551	△30
保険金収入	—	△1,305
子会社清算損益(△は益)	—	△403
その他	△2,858	△487
小計	1,886	14,181
利息及び配当金の受取額	304	265
利息の支払額	△54	△137
法人税等の支払額	△4,817	△4,919
保険金の受取額	—	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	10,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△210	△23
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,060	△16,077
有形及び無形固定資産の売却による収入	909	112
投資有価証券の取得による支出	△2,106	△3,736
投資有価証券の売却による収入	647	—
長期貸付けによる支出	△361	△467
長期貸付金の回収による収入	471	482
その他	△107	△2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,817	△22,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△517	6,005
長期借入金の返済による支出	△1,246	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,916	△1,996
少数株主への配当金の支払額	△493	△608
その他	△10	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,185	2,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,312	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,996	△8,714
現金及び現金同等物の期首残高	42,638	25,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	403
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,663	17,894

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等
(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	72,924	64,072	50,689	26,039	4,704	218,431	—	218,431
セグメント間の 内部売上高	52,004	1,218	4,791	2,569	153	60,737	(60,737)	—
計	124,929	65,291	55,481	28,608	4,858	279,169	(60,737)	218,431
セグメント利益 又は損失(△)	2,157	△117	4,730	2,855	102	9,728	(1,176)	8,551

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしたため、日本セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本セグメント利益は141百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
54	—	—	—	—	54

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

アジアセグメントにおいて、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッドは、平成24年12月28日に合弁パートナーであるパナルファオートモーティブ・プライベートリミテッドが所有しておりました持分を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては486百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

日本セグメントにおいて、取得原価の配分の見直しにより、前連結会計年度に計上されておりました負ののれんの修正をいたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては420百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

第3四半期連結決算 参考資料(1)

		第3四半期連結累計期間(9ヵ月間)				
		2011年度 実績	2012年度 実績	増減	増減率	
売上高	(億円)	1,833.5	2,184.3	350.7	19.1%	
二輪車・汎用製品		686.1	587.4	△ 98.6	△14.4%	
四輪車製品		1,147.4	1,596.8	449.3	39.2%	
営業利益	(億円)	68.5	85.5	16.9	24.7%	
<利益率>		3.7%	3.9%			
経常利益	(億円)	67.6	85.8	18.1	26.9%	
<利益率>		3.7%	3.9%			
税引前利益	(億円)	71.8	99.7	27.8	38.7%	
少数株主利益	(億円)	9.8	16.3	6.4	65.2%	
四半期(当期)純利益	(億円)	23.9	41.6	17.7	74.3%	
<利益率>		1.3%	1.9%			
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.34	56.36	24.02	74.3%	
今決算の特徴		米州での四輪車製品の販売増加や熱交換器事業の取り込み等により大幅増収。研究開発費や減価償却費・労務費の増加はあったものの、売上増加に伴う利益増加や合理化効果などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益とも大幅増益となった。				
営業利益増減要因		(億円)				
売上変動・構成差		70.8				
合理化		27.6				
原材料コスト		△ 0.6				
研究開発費		△ 11.0				
減価償却費、労務費		△ 20.8				
新機種立上げ、体制強化、経費削減他		△ 43.3				
為替		△ 5.8				
営業外損益増減要因		(億円)				
為替		3.2				
その他		△ 2.0				
為替(売上)レート	1米ドル	78.38	80.31			
(円)	1タイバーツ	2.63	2.54			
	1中国元	12.34	12.54			
*インドネシアルピアは	1インドルピー	1.69	1.48			
100単位あたりのレート	1インドネシアルピア	0.91	0.85			
所在地別セグメント	売上高	(億円)	1,833.5	2,184.3	350.7	19.1%
	日本		1,016.0	1,249.2	233.2	23.0%
	米州		423.2	652.9	229.7	54.3%
	アジア		573.0	554.8	△ 18.2	△3.2%
	中国		242.9	286.0	43.1	17.8%
	欧州		29.4	48.5	19.1	65.1%
	連結調整		△ 451.0	△ 607.3	△ 156.3	—
	営業利益	(億円)	68.5	85.5	16.9	24.7%
	日本		△ 18.1	21.5	39.7	—
	米州		△ 14.7	△ 1.1	13.5	—
	アジア		87.6	47.3	△ 40.3	△46.1%
	中国		16.4	28.5	12.0	73.4%
	欧州		0.0	1.0	0.9	—
	連結調整		△ 2.7	△ 11.7	△ 9.0	—
研究開発費	(億円)	124.4	138.3	13.8	11.1%	
設備投資	(億円)	76.2	158.6	82.3	108.0%	
減価償却費	(億円)	96.6	105.5	8.8	9.1%	
総資産	(億円)	1,838.6	2,069.6	231.0	12.6%	
現金及び現金同等物	(億円)	246.6	178.9	△ 67.6	△27.4%	
純資産	(億円)	1,350.2	1,474.3	124.0	9.2%	

2012年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(27社→32社)

日本(6社→11社)

	那須精機製作所		金津製作所		京浜総業		ケーヒンワタリ	
	2011年12月	2012年12月	2011年9月	2012年9月	2011年9月	2012年9月	2011年9月	2012年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒンバルブ		ケーヒン・サーマル・テクノロジー		ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ	
	2011年12月	2012年12月	2011年12月	2012年12月	—	2012年9月	—	2012年9月
出資比率	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%	—	60.00%	—	60.00%※1
決算月	3月	3月	3月	3月	—	12月	—	12月
	ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)		京濱大洋冷暖工業(大連)※3		ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ			
	—	2012年9月	—	2012年9月	—	2012年9月		
出資比率	—	58.50%※2	—	33.00%※4	—	60.00%※1		
決算月	—	12月	—	12月	—	12月		

米州(6社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアコンノースアメリカ		ケーヒンアイビーティーマニュファクチャリング	
	2011年12月	2012年12月	2011年12月	2012年12月	2011年12月	2012年12月	2011年12月	2012年12月
出資比率	75.10%	75.10%	75.10%※5	75.10%※5	80.08%※6	80.08%※6	75.10%※5	75.10%※5
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンミシガンマニュファクチャリング		ケーヒンテクノロジー・ト・ブラジル					
	2011年12月	2012年12月	2011年9月	2012年9月				
出資比率	75.10%※5	75.10%※5	70.00%	70.00%				
決算月	3月	3月	12月	12月				

アジア(10社→10社)

	台湾京濱化油器		ケーヒンパナルファ		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)	
	2011年9月	2012年12月※7	2011年12月	2012年12月	2011年12月	2012年12月	2011年9月	2012年9月
出資比率	51.00%	51.00%	74.00%	100%※8	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%
決算月	12月	3月※7	3月	3月	3月	3月	12月	12月
	ケーヒンオートパーツ(タイランド)		ケーヒンフィリピンズ		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)		ビーティーケーヒンインドネシア	
	2011年9月	2012年9月	2011年12月	—	2011年12月	—	2011年12月	2012年12月
出資比率	85.00%※9	85.00%※9	78.10%	—	78.10%※10	—	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	3月	—	3月	—	3月	3月
	ケーヒンアジアバンコク		ケーヒンマレーシアマニュファクチャリング		ケーヒンベトナム		ケーヒンオートモーティブシステムズインディア	
	2011年9月	2012年9月	2011年12月	2012年12月	—	2012年12月	—	2012年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%※11	100.00%※11	—	100.00%※11	—	100.00%※12
決算月	12月	12月	3月	3月	—	3月	—	3月

中国(3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2011年9月	2012年9月	2011年9月	2012年9月	2011年9月	2012年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

欧州(2社)

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセールズアンドテクノロジー・ヨーロッパ	
	2011年12月	2012年12月	2011年9月	2012年12月※7
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	3月※7

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
 ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
 ※3 7月に大洋昭和汽車空調(大連)より社名変更しています。
 ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
 ※5 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
 ※6 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
 ※7 当期において決算月を12月から3月に変更しています。
 ※8 当社が74%、ケーヒンアジアバンコクが26%保有しています。
 ※9 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
 ※10 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。
 ※11 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
 ※12 当社が70%、ケーヒンアジアバンコクが30%保有しています。